

News Release プレスリリース

お問い合わせ先

コミュニケーションズ

Eメール：JPNwebmaster@nielsen.com

電話：03-5798-9353

ファックス：03-5798-9441

高齢化社会の日本への影響とは？

- **何歳からがお年寄り？**
---日本人は「70代」(54%)が圧倒的、世界では「60代」(34%)の回答がもっとも高い
- **いつ定年退職する予定か（あるいは実際に定年したか）？**
---50代以下で定年退職したいと考える日本人はわずか12%なのに対し、世界では30%。
---60代未満の世代より、60代以上のほうが70代になっても働きたいと思っている
- **財政的に定年退職後の用意が「できていない」人は66%。世界で最も高い**
---60代以上の日本人(27%)より60代未満の日本人(70%)のほうが圧倒的に財政的に不安あり
- **退職後の活動予定**
---孫の世話、クラブ活動、ボランティアなどを予定する人は比較的少ないのに対し、「新しい会社に入る」人は多い傾向に

2011年2月15日 - 東京発：

ニールセン・カンパニー合同会社（本社：港区白金台 / 職務執行者 シンディ・シン）は、「高齢化社会の日本への影響」の調査結果を発表しました。調査結果を世界平均と比べると、日本人は長期間働くことを予定しているものの、定年退職後の財政には不安を抱え、退職後も引き続き新しい会社で働きたい人が比較的多いことがわかりました。

世界の人々が高齢化していくと、50歳を超える消費者の重要性は増す一方です。アメリカでは、すでにベビーブーム世代による売上は、ほかのどの世代と比べても、多くの商品カテゴリーで一番大きな割合を占めています。つまり高齢化市場を理解することは、21世紀に成長が期待されるブランドにとって、大変重要なものになってきています。このような背景を受け、ニールセンのグローバルオンライン調査では、世界53カ国で、定年退職後の生活や高齢化に関する心情などについて調査を行いました。

「高齢化社会の日本への影響」の主な調査結果は以下の通りです。

■「お年寄り」と定義するのは70代から。(図1)

何歳からがお年寄りだと思うか、という質問に対し、日本では「70代」(54%)、世界平均では「60代」(34%)がという回答が最も多いという結果になりました。

一方、「80代」からがお年寄り、と考えている人の割合が高いのは、北米(43%)、中南米(35%)、欧州(32%)で、日本(4%)と比べても非常に高い数値となっています。

■定年退職はいつ?(図2、表1)

いつ定年退職するか、あるいはいつ定年退職したか、について尋ねたところ、「50代以下」と答えたのは日本ではわずか12%でした。世界平均では「50代以下」の定年退職者/定年退職希望者は30%。なかでもアジア太平洋地域(40%)と中南米地域(31%)が高い数値なのに対し、北米(15%)、欧州(21%)は比較的低い数値でした。

さらに、回答を年代別に見てみると、60代以上で「70代」も働きたい(25%)と考える人が4人に1人いる一方で、60代未満の世代は「70代」(12%)よりも「60代」(52%)で仕事を退職したいと考えている人が多いようです。

■定年退職後の財政的な準備が「できていない」人は世界でもっとも多い(図3、表2)

定年退職後の財政的な用意ができていないか、という問いに対して、「できていない」と答えたのは全体の66%となり、これは調査国53か国中もっとも高い数値となっています。なお、回答を世代別に見ると、60代未満(「財政的な準備ができていない」70%)のほうが60代以上(「同」27%)の世代より圧倒的に財政的な不安を抱えていることがうかがえます。

■退職後の活動予定は、一番多いのが「園芸」。新しい会社に入る人も多い(図4)

定年退職後の活動予定は、世界平均に比べて「孫の世話をする」(日本16%、世界平均34%)、「クラブ活動への参加」(日本15%、世界平均36%)などが低い一方、「新しい会社に入る/新しい仕事を始める」人は比較的多い(日本24%、世界平均16%)。

ニールセン・グローバルオンライン調査について

ニールセン・グローバルオンライン調査は2010年9月3日から9月21日までの間、アジア太平洋、欧州、中南米、中東、アフリカ、北米の世界53カ国26000名以上の消費者を対象に実施されました。サンプル数はインターネットのユーザーをベースに、各地域の年齢や性別によって割当てられ、インターネットを利用する消費者を代表するように割り付けられています。

ニールセン・カンパニーについて

ニールセン・カンパニー(NYSE:NLSN)は世界最大の情報・調査企業で、マーケティング及び消費者情報、テレビ等のメディア情報、オンライン情報、モバイル情報を提供しています。また、トレードショーも開催しており、各分野でリーダー的地位を確立しています。アメリカ・ニューヨークの本社を拠点とし、世界100カ国以上でビジネスを展開しています。詳細は、ホームページ(www.nielsen.com)をご覧ください。

図1 何歳からが「お年寄り」か（地域別）

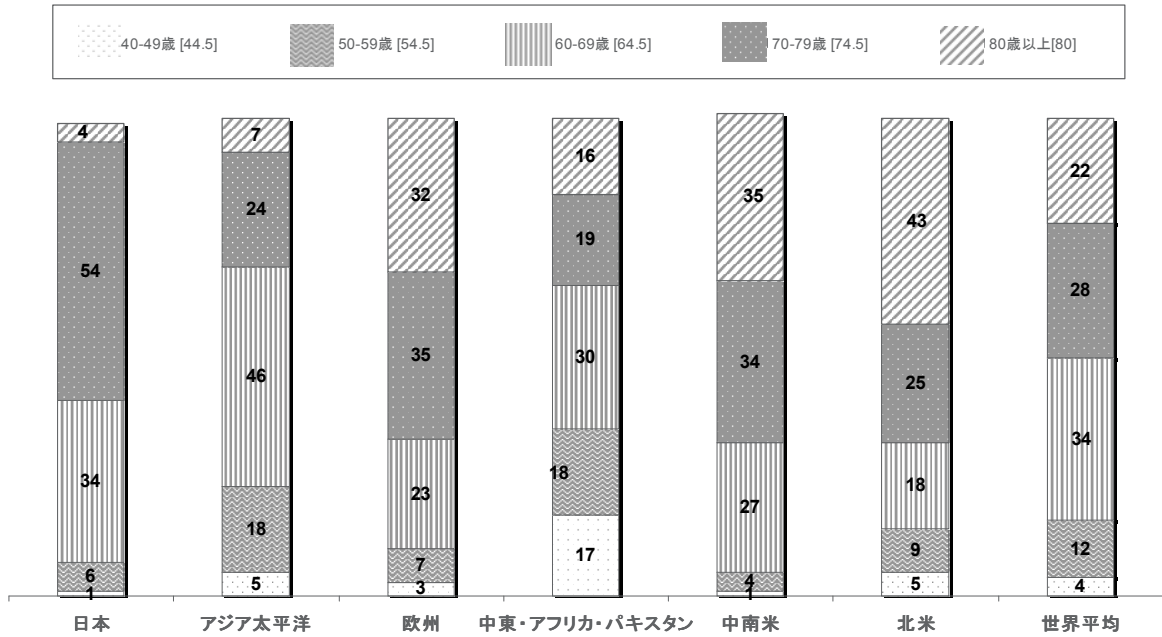


図2 何歳で定年退職したか／何歳で定年退職したいか（地域別）

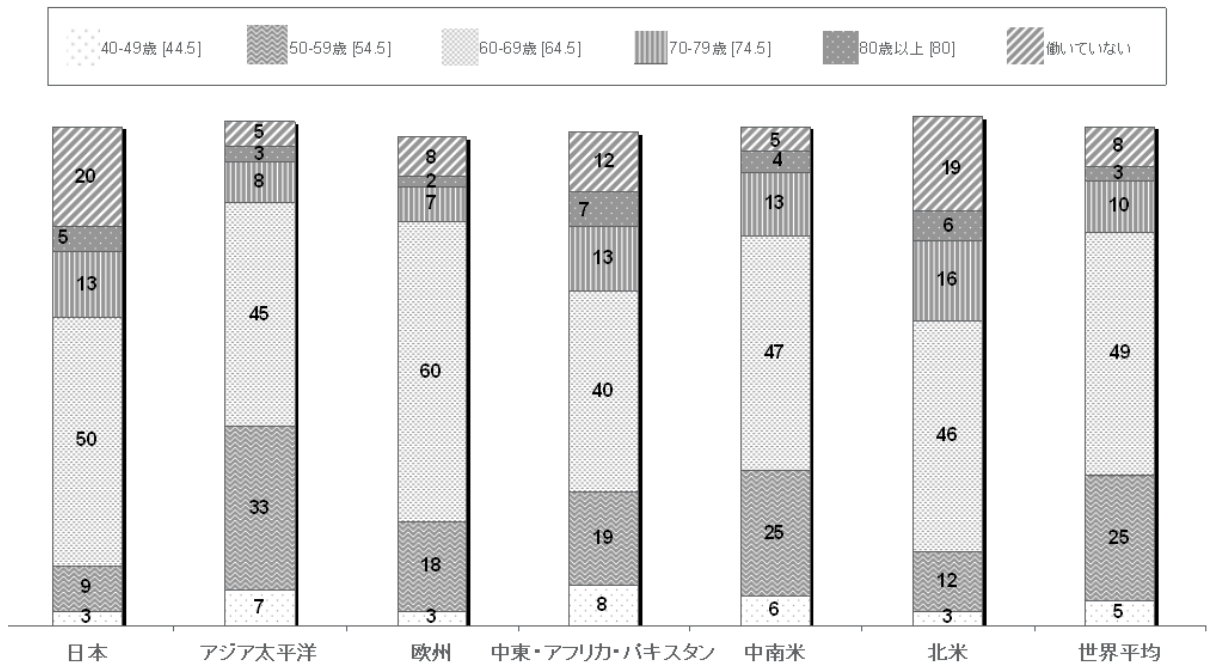


表1 何歳で定年退職したか／何歳で定年退職したいか(日本・年代別)

	全体	60歳未満	60歳以上
40-49歳 [44.5]	3%	3%	-
50-59歳 [54.5]	9%	9%	6%
60-69歳 [64.5]	50%	52%	38%
70-79歳 [74.5]	13%	12%	25%
80歳以上 [80]	5%	5%	4%
働いていない	20%	19%	27%

図3 定年退職後の財政的な準備ができていない (地域別)

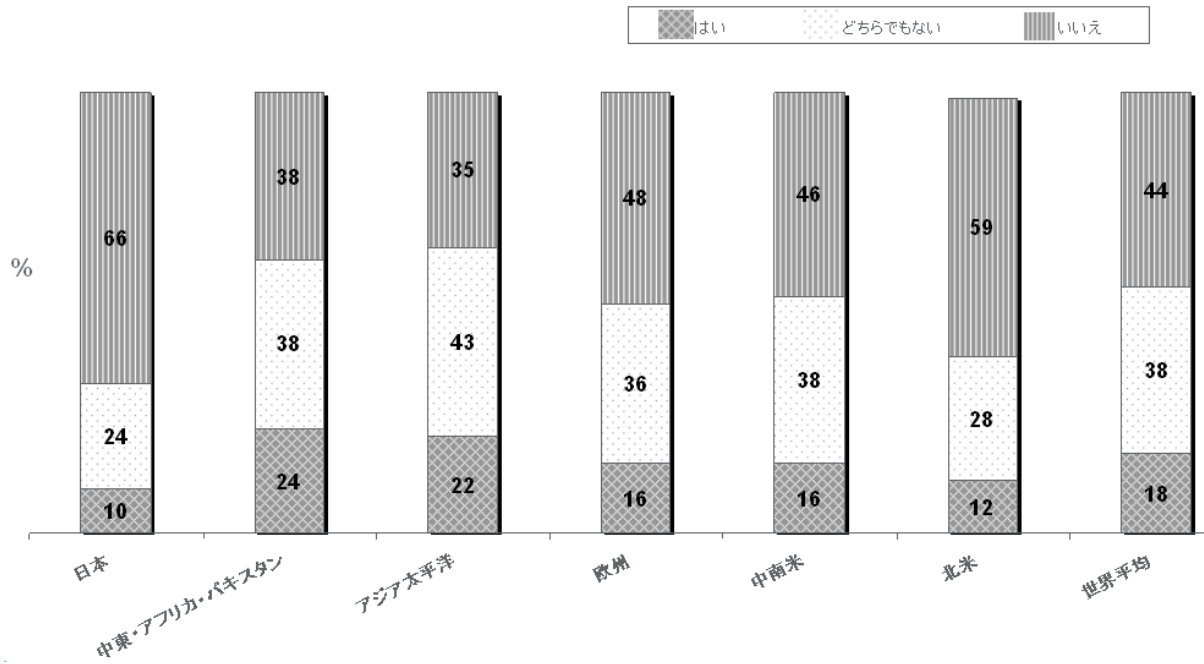


表2 定年退職後の財政的な準備ができていない (日本・年代別)

	全体	60歳未満	60歳以上
はい	10%	8%	29%
どちらでもない	24%	22%	44%
いいえ	66%	70%	27%

図4 定年退職後の活動予定 (地域別)

